

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 君和田 和子

TEL (03) 3537 - 8290

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	0	-	4,592	-	2,636	66.7
13年 3月期	0	-	4,465	-	7,904	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	31,888	-	94.68	-	-	8.4	0.4	-
13年 3月期	4,808	91.0	14.50	14.41	14.41	1.3	1.2	-

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 336,798,168 株 13年 3月期 331,586,154 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,358	-	0.7
13年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,356	49.0	0.6

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	708,024	361,995	51.1	1,074.58
13年 3月期	729,822	394,839	54.1	1,172.75

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 336,872,342 株 13年 3月期 336,678,179 株

期末自己株式数 14年 3月期 4,484 株 13年 3月期 465 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	0	-	-	0.00	-	-
通期	0	-	-	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成15年3月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成14年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 3月31日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(219,449)	(31.0)	(88,828)	(12.2)	(130,620)
現金及び預金	35,332	5.0	34,975	4.8	356
有価証券	1,272	0.2	1,257	0.2	15
前払費用	419	0.0	846	0.1	426
繰延税金資産	19	0.0	739	0.1	720
短期貸付金	171,883	24.3	49,061	6.7	122,822
未収入金	9,198	1.3	1,029	0.2	8,169
その他	1,324	0.2	923	0.1	400
貸倒引当金			3	0.0	3
(固 定 資 産)	(488,066)	(68.9)	(640,755)	(87.8)	(152,689)
有形固定資産	835	0.1	784	0.1	50
無形固定資産	1,084	0.1	643	0.1	441
投資その他の資産	486,146	68.7	639,328	87.6	153,181
投資有価証券	4,751	0.7	5,335	0.7	583
関係会社株式	377,706	53.3	383,286	52.5	5,580
関係会社社債			137	0.0	137
出資金	21,091	3.0	20,316	2.8	775
長期貸付金			220	0.0	220
関係会社長期貸付金	54,713	7.7	219,731	30.1	165,017
更生破産債権等	617	0.1	1,054	0.1	437
長期前払費用	385	0.1	654	0.1	268
繰延税金資産	30,510	4.3	7,800	1.1	22,710
その他	1,844	0.3	1,901	0.3	56
貸倒引当金	5,474	0.8	1,108	0.1	4,366
(繰 延 資 産)	(507)	(0.1)	(237)	(0.0)	(269)
新株発行費	31	0.0	62	0.0	31
社債発行費	476	0.1	175	0.0	301
資 産 合 計	708,024	100.0	729,822	100.0	21,798

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 末 (平成14年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 3月31日現在)		比 較 増 減 (は 減)
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 負 債 の 部 >							
(流 動 負 債)							
		%		%			
短期借入金	75,780	10.7	83,780	11.5	8,000		8,000
一年内返済予定の長期借入金	4,671	0.7	671	0.1	4,000		4,000
コマーシャルペーパー	10,000	1.4	30,000	4.1	20,000		20,000
一年内償還予定の社債	40,656	5.7	20,700	2.8	19,956		19,956
一年内償還予定の転換社債			6,614	0.9	6,614		6,614
一年内償還予定の新株引受権付社債	2,800	0.4	700	0.1	2,100		2,100
未払金	4,148	0.6	1,055	0.2	3,092		3,092
未払費用	1,462	0.2	2,103	0.3	640		640
未払法人税等	329	0.1	6,550	0.9	6,220		6,220
前受収益	7	0.0	10	0.0	3		3
その他の	3,154	0.4	3,254	0.4	100		100
(固 定 負 債)							
社債	166,165	23.5	146,684	20.1	19,481		19,481
新株引受権付社債	19,500	2.7	22,300	3.1	2,800		2,800
長期借入金	4,814	0.7	9,485	1.3	4,671		4,671
退職給付引当金	2	0.0	0	0.0	2		2
長期未払金	11,200	1.6			11,200		11,200
その他の	1,335	0.2	1,073	0.1	261		261
負 債 合 計							
	346,028	48.9	334,982	45.9	11,045		11,045
< 資 本 の 部 >							
資 本 金							
	137,867	19.5	137,630	18.8	237		237
資 本 準 備 金							
	151,908	21.4	151,630	20.8	278		278
利 益 準 備 金							
	1,414	0.2	1,178	0.2	236		236
その他の剰余金							
当期末処分利益	67,943	9.6	102,424	14.0	34,480		34,480
	67,943	9.6	102,424	14.0	34,480		34,480
その他の有価証券評価差額金							
	2,872	0.4	1,977	0.3	895		895
自 己 株 式							
	10	0.0			10		10
資 本 合 計							
	361,995	51.1	394,839	54.1	32,844		32,844
負 債 ・ 資 本 合 計							
	708,024	100.0	729,822	100.0	21,798		21,798

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高					
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,592		4,465		126
営 業 損 失	4,592		4,465		126
営 業 外 収 益	(19,239)	()	(22,442)	()	(3,203)
受 取 利 息	140		178		38
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	11,978		11,946		32
有 価 証 券 利 息	62		161		99
受 取 配 当 金	14		16		2
為 替 差 益	5,422		9,692		4,269
そ の 他	1,620		447		1,173
営 業 外 費 用	(12,010)	()	(10,071)	()	(1,938)
支 払 利 息	2,331		1,760		571
社 債 利 息	6,792		6,215		577
新 株 発 行 費 償 却	31		31		0
社 債 発 行 費 償 却	391		189		201
そ の 他	2,463		1,875		587
経 常 利 益	2,636		7,904		5,268
特 別 利 益	(3,989)	()	(32,094)	()	(28,104)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	251		30,848		30,596
関 係 会 社 株 式 売 却 益	580		503		77
関 係 会 社 株 式 譲 受 益			723		723
社 債 償 還 益	3,157				3,157
そ の 他			18		18
特 別 損 失	(61,148)	()	(31,989)	()	(29,158)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,825		727		2,097
関 係 会 社 株 式 売 却 損	12,726				12,726
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,527				1,527
関 係 会 社 株 式 評 価 損	39,203		30,415		8,787
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,796		511		4,284
貸 倒 損 失			260		260
そ の 他	69		75		5
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	54,522		8,009		62,532
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5		7,111		7,106
法 人 税 等 調 整 額	22,639		3,910		18,729
当 期 純 利 益 (損 失)	31,888		4,808		36,697
前 期 繰 越 利 益	99,831		97,615		2,216
当 期 未 処 分 利 益	67,943		102,424		34,480

利 益 処 分 案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (14年3月期)		前 事 業 年 度 (13年3月期)	
			金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益				67,943		102,424
利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金					236	
2. 配 当 金			2,358	2,358	2,356	2,592
次 期 繰 越 利 益				65,585		99,831

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 : 定額法

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- (2) 社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額を損益処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前事業年度末2百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1-1) 有形固定資産の減価償却累計額：	345 百万円	437 百万円
(1-2) 貸出コミットメント契約(未実行残高)：	3,611 百万円	38,708 百万円
(1-3) 関係会社に対する主な資産および負債：		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
未収入金：	7,828 百万円	733 百万円
短期貸付金：	171,283 百万円	49,061 百万円
短期借入金：	5,280 百万円	10,780 百万円
長期未払金：	11,200 百万円	百万円
(1-4) 自己株式の数：	4,484 株	465 株
(1-5) 授権株数 ^(注) ：	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株
発行済株式総数：	336,876,826 株	336,678,179 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

当事業年度中の発行済株式総数の増加内訳：

転換社債の転換	発行株式数：	53,795 株
	転換額面総額：	146 百万円
	資本組入額：	72 百万円
新株引受権付社債 の新株引受権の 権利行使	行使株式数：	144,852 株
	行使額面総額：	329 百万円
	資本組入額：	164 百万円

(1-6) 保証債務

関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。

ピー・ピー・テクノロジー(株) リース契約残高 38,914 百万円

関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。

ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 8,565 百万円 (64,282 千米ドル)
SOFTBANK Korea Co., Ltd 8,661 百万円 (65,000 千米ドル)

(1-7) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が2,872百万円増加しております。

なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

2. 損益計算書関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
(2-1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額：		
従業員給与及び賞与	771 百万円	670 百万円
役員報酬	380	640
業務委託費	982	1,363
支払報酬	801	664
減価償却費	247	150
販売費に属する費用の割合	%	%
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %

(2-2) 関係会社に対する事項

為替差益 6,587 百万円 8,764 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	(当事業年度)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額		
取得価額相当額	379 百万円	522 百万円
減価償却累計額相当額	212	385
事業年度末残高相当額	167 百万円	137 百万円

* 上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料事業年度末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年以内	72 百万円	50 百万円
1 年超	99	60
合計	171 百万円	111 百万円

* 上記金額は、支払利子相当額を控除しております。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	76 百万円	110 百万円
減価償却費相当額	74	78
支払利息相当額	4	5

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

・税効果会計関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,020 百万円	28 百万円
関係会社株式評価損否認	20,498	12,690
投資有価証券評価損否認	914	
繰越欠損金	12,985	
未払事業税否認その他	225	672
繰延税金資産小計	36,643 百万円	14,291 百万円
評価性引当額	845	624
繰延税金資産合計	35,798 百万円	13,667 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,084	1,443
長期外貨建債権為替差益	3,185	3,685
繰延税金負債合計	5,269 百万円	5,128 百万円
繰延税金資産の純額	30,529 百万円	8,539 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	%	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.74
住民税均等割等		4.54
その他		0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	39.96 %

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差額が5%以下のため、記載を省略しております。

・ 有価証券関係

当事業年度末(平成14年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,662	380,172	372,510
関 連 会 社 株 式	125	980	855
合 計	7,787	381,152	373,365

前事業年度末(平成13年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,662	316,018	308,356
関 連 会 社 株 式	858	4,891	4,032
合 計	8,520	320,909	312,389

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

現在のところ未定であります。

新任監査役候補者 (平成 14 年 6 月 21 日付就任予定)

氏 名	予定される新役職名 (現在の役職名等)
佐 野 光 生	常勤監査役 (ソフトバンク(株)常勤監査役)
長 島 安 治	監査役 (社外監査役) (ソフトバンク(株)監査役)
小 林 三 郎	監査役 (社外監査役) (ソフトバンク(株)監査役)
窪 川 秀 一	監査役 (社外監査役) (ソフトバンク(株)監査役)

(注)現任監査役全員(上記4名)は、本年定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

以 上